

市町村と県がともに取り組む長野県教育の振興 ～地域に根ざした教育のあり方の検討～（中間まとめ）

長野県教育委員会

地域に根ざした教育のあり方の検討状況（経過）

■H25. 5. 20 第5回協議の場：提案 ■H25. 11. 12 第6回協議の場：経過報告

<県と市町村・市町村教育委員会によるワーキンググループ（WG）4回開催>

- 論点
- 地域に根ざした教員の人事・資質向上のあり方
 - 地域に開かれた学校づくり

「地域に根ざした教育のあり方」検討の3つの視点

I 市町村立学校への帰属意識の向上
 ・異動した市町村教育委員会の服務監督権内に入ることを確認し、地域の子ども達のために自覚を持って勤務する

II 地域の一員としての意識改革
 ・開かれた学校づくりを地域とともに進める
 ・地域との信頼関係を構築
 ・学校の課題に地域とともに取り組む

III I、IIを推進するための人事制度構築
 ・地域に根ざした教員の育成を人事面で後押し

WG協議と具体的取組

I

採用や異動の際の宣誓手続きの見直し

「信州教育」の大切にすべき点や目指すべき教師等さらには、より地域に根ざした意識の喚起を図るため、宣誓のあり方について検討

【具体的取組】

- 県費負担教職員の地域への帰属意識の向上についての取組を市町村教育委員会へ依頼（H26. 3月）
 - ・他の市町村へ異動した場合の服務の宣誓を徹底
 - ・新任者への市町村長等による講演・意見交換や管内見学、住民・保護者との交流等の積極的実施
- 市町村教育委員会で取組

III

採用・異動、人事権の移譲の方策の検討

他の都道府県の採用・人事の状況を調査し幅広く検討

【具体的取組】

- 校長の1校での在職期間長期化（H26 人事異動～）
- 教員採用選考の「求める教師像」として「地域の方々との協働」の観点を設定（H27 採用選考～）

II

信州型コミュニティスクール（CS）の普及・推進

地域とともに学校運営に当たることによって教員の意識が変わることを期待し検討

【具体的取組】

- 信州型CSモデル校 H25：3市町村11校指定
H26：2市14校指定予定 ※H29までに全県に拡大

地域意識を醸成する研修

地域社会と連携・協働する力を身に付ける研修について検討

【具体的取組】

- 長野県教員研修体系において「地域社会と連携・協働する力」を資質能力として位置づけ研修を実施（H25. 11月体系策定、H26～研修実施）

国の動向

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案
 （第4次一括法案/H26. 3. 14 通常国会提出）

- 市町村立小中学校等に係る次の権限を都道府県から指定都市へ移譲
 - ・県費負担教職員の給与等の負担
 - ・県費負担教職員の定数の決定
 - ・学級編制基準の決定

中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」（H25. 12. 13）

- 県費負担教職員の人事権については、様々な意見があることを踏まえ、引き続き、小規模市町村を含む一定規模の区域や都道府県において人事交流の調整を行うようにする仕組みを構築することを前提とした上で、小規模市町村等の理解を得て、中核市をはじめとする市町村に移譲することを検討

【今後の考え方】

○引き続き具体的な取組を推進します。

○構成員の中でも様々な意見が出されている教員の採用・人事のあり方については、他の自治体の取組等を参考にするとともに、国の動向を踏まえながら、更に研究・協議を進めます。